

シカゴ(イリノイ州)の事業環境・活動状況 (シカゴ日本商工会議所)

シカゴ日本商工会議所について

シカゴ日本商工会議所 (Japanese Chamber of Commerce and Industry of Chicago, 略称 JCCC) は、1966年に58社により創立された広域シカゴ圏を拠点に活動する日系企業・事業者を中心とした地域商工会議所であり、3大ミッションである①会員サービス②教育支援③地域貢献事業の下、日本語学校の運営、ビジネス支援、ネットワーキング、人材・情報の提供、現地行政との連携などを行っている。会員向けの業務サポートやイベント開催、現地市場の案内等を通じて、日系企業の事業展開を支援しており、2026年には創立60周年を迎える中、現在の会員数は、日系企業会員325社を主に、個人会員を含め455件となっている。

イリノイ州・シカゴの経済概況

- イリノイ州は製造業、金融・専門サービス、情報産業が強く、州全体のGDPは大規模で、2024年時点の州GDPはおおむね数千億ドル規模と報告されている。(各公的統計参照)。州は全米経済で重要な位置を占め、シカゴは中西部の金融・物流・技術の中核都市である。
- 日系企業の存在感: 日本はイリノイ州に対して重要な貿易相手・投資国であり、州内には日本企業の進出が多数ある。公的資料によると、日系企業はイリノイ州内に多数の拠点を持ち、約1,639か所の事業所で約56,700人の州内雇用を生んでいると報告されている(支店・子会社等の集計)。輸出入や産業分布では、化学・コンピュータ&電子製品・機械などが主要分野。

シカゴ地域の産業・イノベーション動向(注力領域)

- クオントム・先端研究/スタートアップ: シカゴ圏は大学・国立研究所(例: シカゴ大学、米国国立研究所であるArgonne LaboratoryやFermilab)と連携した量子関連研究・実証環境が充実しており、地域は量子技術ハブとしての地位確立を狙っている。2025年には日本側のハイレベルな技術代表団が訪問し、量子技術や関連スタートアップとの連携・ピッチイベント(J-Bridge等)が実施されるなど日米の協業機会が拡大している。

- 金融・ビジネスサービス：シカゴは金融（取引所・金融テクノロジー）や物流、専門サービスが強く、これらは日系企業の進出・事業連携で重要なターゲット分野であり、製造業では化学・機械系の拠点も多数存在している。[DCEO](#)

州・市による中小企業・多様性支援（ビジネス機会のポイント）

- 州の経済開発機関（Team Illinois / DCEO 等）は、日米のビジネス連携促進や海外投資誘致、国際イベントでの共同プロモーション等を行っており、現地ネットワークを通じたマーケット参入支援が期待できる。
- 近年ではシカゴ郊外を中心に大型のデータセンター建設がつづいている。

（写真：NTT DATA社のデータセンタ一群）



- その他、Walmart（高機能物流センター）、Manner Polymers（PVC工場）、Zekelman（金属製品工場拡張）、Piranha（金属加工設備）、など幅広い分野の投資がされている。

在シカゴ日系コミュニティ・商工会議所の主な活動例

- 日米企業間のネットワーキングイベント、業界別セミナー、法務・税務・採用支援の相談、会員企業訪問などを定期的に開催。



Halloweenにあわせての Networking Event の様子



各分野に亘るセミナー開催の様子

- JETRO や在シカゴ日本総領事館等と連携した技術交流や商談会（例：量子技術の J-Bridge ピッチ）、会員企業である I.T.A. 社による事業開拓支援、地域プロモーション活動への参画、更に、4J（総領事館、JETRO、日米協会、商工会議所）の枠組みを通じて、各機関、組織間の連携強化に努めている。

シカゴ日本商工会議所ホームページ

www.jccc-chi.org

（シカゴ日本商工会議所 事務局長 三谷 哲郎）